

年頭所感

常任理事 小林 正幸

(三菱電機株式会社 ビルシステムエンジニアリングセンター 担当部長)



新年、おめでとうございます。
年頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

昨年を振り返りますと、関係者の皆様と、防犯設備士認定事業の認知度向上や、優良防犯機器認定制度の基準改正などに鋭意尽力し、一定の成果を出すことができました。ここに感謝申し上げます。

また、一方で、3月頃から世界中に蔓延しはじめた新型コロナウイルス感染症により、日本や世界の経済が大きく影響を受けました。

協会も、コロナ禍による緊急事態宣言での認定試験の中止や、試験会場での三密対策など、大きな影響を受け、現在では、リモートによる講習や試験などの対策を検討しているところです。

このように、激動の年でしたが、今後に向けてこの事象をどうとらえたら良いのでしょうか。

広く見ると、経済降下というネガティブな反面、リモートワークなどの企業の対策も進み、ITを駆使した働き方改革が加速したという側面もあります。これまで一部の対応に留まっていたリモートワークが、強制的に企業の全社的な対応となり、さらに社内押印業務の見直しなど、今までの働き方を見直す改革が一気に進みました。これは、現在、世の中で進みつつある、IoTやAIなどのデジタル技術を駆使して、業務や事業自体の改革を進めて行こうとする「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の取組みが加速したとみることもできます。

今後、新型コロナと経済の二律背反的なものをどう両立していくか、まさに弁証法的な思考が求められており、コロナ対策を含むこのDXの取組み加速は、益々重要度が増していくものと思われます。

当協会で取組んでいる「防犯設備」でのIT化やコロナ対策はどうでしょうか。

監視カメラは、「(その場を遠隔で)見る」、「記録した画像から事後検証を行う。」という「見る」、「記録する」がこれまでの機能要件の中心であり、「防犯カメラ」でありながら、犯罪に対しては、「抑止」にとどまっておりました。今後はこれに、AIや画像処理技術を付加し、不審な行動などをリアルタイムに「判断」させることで、これまでの犯罪の「抑止」から、まさに「防止」の領域に

入ることとなります。そして、コロナ禍では、検温カメラや、マスク非着用者の検知などが進むものと思われます。

入退室管理ではどうでしょうか。IDカードでなく、顔認証やスマートフォンによる非接触の入退室、入退室と連携した非接触でのエレベータの自動呼び出し、そして、入退室データから感染者の経路をトレースし、濃厚接触者を早期に見つけ出すなど、ITを活用したコロナ禍での安全対策も進むことになるでしょう。

そして、これら防犯設備がクラウドと連携し、常に最新機能が提供され、さらに、設備データから、街中での人の込み具合や流れを予測しBCPに役立てたり、オフィスでの人の行動を生産性の分析に活用するなど、今後のスマートな社会実現に大きく寄与するものと考えられます。

これらを総括すると、防犯設備においても、その本質的な目的を実現する方向で深化し、さらに、データ活用や設備連携により、新型コロナ対策を含む多用途が益々進んでいきます。

そして運用面では、人手不足や効率化対策はあるものの、これまでの運用の抜本的な見直し(人にしかできない創造的な業務に特化)が図られ、業務自体の改革にもつながっていきます。

今一度、防犯設備の「価値」というものを、本来の本質的な目的に立ち返り、さらに運用や用途開発のソフト面も含め、そのあるべき姿を、ゼロベースで見つめ直す良い時期ではないでしょうか。

最後となりますが、今年は、新型コロナワクチンの本格的な投入、そして「オリンピック、パラリンピックの開催」と明るい話題があり、期待できる年です。

さらなる「安全・安心な社会の実現」に向け、警察関係や関係諸団体、そして会員の皆様と力を合わせて活動してまいりたく、本年も、ご協力、ご支援の程、宜しくお願い申し上げます。